



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ニッスイ 上場取引所 東
 コード番号 1332 URL https://www.nissui.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浜田 晋吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR部長 (氏名) 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7037
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	768,181	10.7	24,488	△9.6	27,776	△14.2	21,233	22.9
2022年3月期	693,682	12.8	27,076	50.4	32,372	42.8	17,275	20.0

(注) 包括利益 2023年3月期 32,564百万円(27.9%) 2022年3月期 25,461百万円(27.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	68.22	—	10.4	5.3	3.2
2022年3月期	55.51	—	9.6	6.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,401百万円 2022年3月期 2,685百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	549,013	220,635	39.5	696.72
2022年3月期	505,731	208,598	37.5	609.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 216,843百万円 2022年3月期 189,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,396	△22,571	17,413	14,245
2022年3月期	29,118	△17,260	△11,265	15,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	4,362	25.2	2.4
2023年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	5,608	26.4	2.8
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	800,000	4.1	27,000	10.3	29,000	4.4	21,500	1.3	69.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）日水製薬株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	312,430,277株	2022年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,196,828株	2022年3月期	1,193,793株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	311,235,166株	2022年3月期	311,206,342株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数223,600株、期中平均株式数223,600株）を期末自己株式数及び期中平均株式数の算上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	325,697	9.8	△109	—	8,552	△40.6	29,823	316.2
2022年3月期	296,583	9.5	5,015	32.0	14,387	48.9	7,165	△21.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	95.78		—					
2022年3月期	23.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	349,762		127,834		36.5	410.56		
2022年3月期	332,621		104,895		31.5	336.88		

(参考) 自己資本 2023年3月期 127,834百万円 2022年3月期 104,895百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
役員等の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、オミクロン変異株の感染拡大（第7波・第8波）が繰り返されたものの、行動制限の解除や全国旅行支援などにより人流が回復し、外食などサービス業を中心に改善傾向がみられました。一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に起因する資源価格の高騰など、インフレ圧力の高まりや急激な為替変動が企業活動の重しとなりました。

世界経済（連結対象期間1-12月）につきましては、1月に欧米でオミクロン変異株の感染が急拡大したものの、行動制限の解除に伴って人流が回復し個人消費は堅調に推移しましたが、国内同様、2月末からのロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けた資源の供給不安、エネルギーや人件費などの上昇による急激なインフレや利上げによる影響がありました。

当社および当社グループにつきましては、水産事業は前期に引き続き国内外の販売が堅調に推移するとともに、国内養殖事業の改善が継続、北米加工事業のコスト削減も進んだことから大幅増益となりました。一方、食品事業では国内外とも販売は概ね堅調ながら、原材料や円安を始めとしたコストアップの影響を大きく受けました。ファイン事業については、連結上場子会社の日本製薬株式会社の全株式を売却したことに加え、医薬原料の米国向け輸出の中断などがあり苦戦する結果となりました。

このような状況下で当連結会計年度の営業成績は、売上高は7,681億81百万円(前期比744億99百万円増)、営業利益は244億88百万円(前期比25億88百万円減)、経常利益は277億76百万円(前期比45億95百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は日本製薬株式会社の株式売却益24億2百万円、政策保有株式の株式売却益19億38百万円などを特別利益として計上した一方、Empresa de Desarrollo Pesquero de Chile S.A. (EMDEPES) の固定資産について減損損失18億10百万円を特別損失として計上しましたので212億33百万円(前期比39億58百万円増)となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2023年3月期	768,181	24,488	27,776	21,233
2022年3月期	693,682	27,076	32,372	17,275
前期増減	74,499	△2,588	△4,595	3,958
前期比	110.7%	90.4%	85.8%	122.9%

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
水産事業	328,335	40,566	114.1%	18,579	5,857	146.0%
食品事業	382,048	53,446	116.3%	11,426	△3,973	74.2%
ファイン事業	25,116	△8,958	73.7%	1,725	△2,326	42.6%
物流事業	15,488	△289	98.2%	1,594	△446	78.1%
その他(注)	17,192	△10,265	62.6%	759	△245	75.6%
全社経費	—	—	—%	△9,598	△1,453	117.8%
合計	768,181	74,499	110.7%	24,488	△2,588	90.4%

(注) 「その他」：エンジニアリング（工場・設備機器の企画・設計・施工等）事業、船舶運航事業等。

① 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は3,283億35百万円(前期比405億66百万円増)となり、営業利益は185億79百万円(前期比58億57百万円増)となりました。

漁撈事業：前期比で増収、増益

【日本】

・燃油価格上昇があったものの、かつお、いわしなどの漁獲や販売価格が堅調に推移し増収・増益となりました。

【南米】

・ほき、南だらの漁獲が低調に推移したことや燃油価格上昇などもあり減益となりました。

養殖事業：前期比で増収、増益

【日本】

・昨年の稚魚（もじゃこ）不漁により市場全体の養殖ぶりの供給が少ない中、完全養殖ぶりの強みを活かし安定供給を行いました。また、銀鮭の養殖場拡大による販売数量増に加え、グループの漁撈会社と連携した畜養大型まぐろの強化、養殖会社間で飼料の共同購入や重複するオペレーションの見直しなどを進め収益改善に努めたこともあり増収・増益となりました。

【南米】

・銀鮭の生残率改善に加え販売価格上昇もあり、生簀繰りによる生産数量の減少や飼料などのコスト上昇をカバーし増収・増益となりました。

加工・商事事業：前期比で増収、増益

【日本】

・主力の鮭鱒のみならず、各魚種も総じて販売価格が堅調に推移したことから、外食・産業給食向けの一部食材化商品において値上げが遅れたものの、増収・増益となりました。

【北米】

・すけそうだらの漁獲枠減少の影響がありましたが販売価格の上昇で増収、前期の固定資産減損による償却費負担やコロナ対策費用の減少もあり、人件費の上昇などのコスト上昇を吸収し増益となりました。

【欧州】

・年後半には経済環境の悪化を受け水産物市況に影響が出始めましたが、年間を通して外食やクルーズ船向けの販売は概ね堅調に推移し増収・増益となりました。

② 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は3,820億48百万円(前期比534億46百万円増)となり、営業利益は114億26百万円(前期比39億73百万円減)となりました。

加工事業：前期比で増収、減益

【日本】

・健康意識の高まりに対応し、良質なたんぱく質が含まれる「速筋タンパク」商品の拡売に努めたことに加え、人流回復の効果で業務用食品の外食・量販店惣菜向け商品の販売が堅調に推移しました。一方、家庭用食品・業務用食品ともに値上げ効果もあり増収となりましたが、原材料やエネルギーコストに加え急激な円安などコスト上昇に値上げが追いつかず大幅な減益となりました。

【北米】

・家庭用食品は値上げ後も販売数量を維持し堅調に推移しました。業務用食品は昨年にあったクイックサービスレストラン向けの商品導入がかなわず苦戦したうえ、値上げを実施したものの原材料や人件費などのコスト上昇が先行し減益となりました。

【欧州】

・英国の改善に加え、スペインなどへエリア拡大を進めたことにより販売が堅調に推移しましたが、電気・ガス代などエネルギーコストの急激な上昇に値上げが追いつかず減益となりました。

チルド事業：前期比で増収、減益

- ・行動制限が無くなり人流に回復傾向がみられたことから、コンビニエンスストア向けおにぎりの販売が増加するなどベンダー事業は好調に推移したものの、今年度からスタートしたキューディッシュ事業(注1)が償却費負担に加え、立ち上げ時のトラブルもあり減益となりました。

③ ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注2)および機能性食品(注3)などの生産・販売を行っております。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は251億16百万円(前期比89億58百万円減)となり、営業利益は17億25百万円(前期比23億26百万円減)となりました。

- ・9月に連結子会社の日水製薬株式会社の全株式を売却したことに加え、医薬原料の米国向け輸出の中断、巣ごもり需要の減速(反動減)により健康食品向けEPA・DHA原料の販売や通信販売の減少などがあり減収・減益となりました。

④ 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は154億88百万円(前期比2億89百万円減)となり、営業利益は15億94百万円(前期比4億46百万円減)となりました。

- ・輸出入の増加により通関事業は堅調に推移したものの、国内貨物の荷動きが低調に推移し入出庫料収入が減少しました。電力料・人件費のコストアップに対して保管料の値上げを進めていますが、値上げ浸透に時間を要し減益となりました。

(注1) 冷凍とチルドのノウハウを活かしたフローズンチルド惣菜、煮魚やエビチリなど和洋中さまざまなメニューを食べ切りの個食パックで提供。電子レンジで温めるだけの手軽な調理で内食需要に対応、通常のチルド品に比べて添加物を削減しおいしさを向上、賞味期限も長く設定できフードロスも削減。

(注2) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注3) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
流動資産	265,090	304,349	39,258
(うち 棚卸資産)	144,083	175,884	31,800
固定資産	240,640	244,664	4,023
資産合計	505,731	549,013	43,282
流動負債	177,828	198,771	20,942
固定負債	119,304	129,606	10,302
負債合計	297,133	328,377	31,244
純資産合計	208,598	220,635	12,037

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて432億82百万円増の5,490億13百万円(8.6%増)となりました。

流動資産は392億58百万円増の3,043億49百万円(14.8%増)となりました。売上増加などにより受取手形及び売掛金が53億65百万円増加したこと、棚卸資産が318億円増加したことが主な要因です。

固定資産は40億23百万円増の2,446億64百万円(1.7%増)となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて312億44百万円増の3,283億77百万円(10.5%増)となりました。

流動負債は209億42百万円増の1,987億71百万円(11.8%増)となりました。運転資金需要増などにより短期借入金金が174億24百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は103億2百万円増の1,296億6百万円(8.6%増)となりました。長期借入金が99億74百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて120億37百万円増の2,206億35百万円(5.8%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を212億33百万円計上したこと、剰余金の配当を49億85百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が128億49百万円増加したこと、連結子会社の売却などにより非支配株主持分が150億6百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,118	3,396	△25,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,260	△22,571	△5,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,265	17,413	28,679
現金及び現金同等物期末残高	15,683	14,245	△1,437

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億96百万円の収入(前期比257億21百万円の収入減)となりました。税金等調整前当期純利益および減価償却費の合計で497億16百万円の資金を創出した一方で、売上債権をはじめ運転資本の増加による資金の減少が355億10百万円、法人税等の支払額が124億98百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、225億71百万円の支出(前期比53億10百万円の支出増)となりました。主として、国内における生産設備への投資等に伴う有形固定資産の取得による支出が209億10百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、174億13百万円の収入(前期は112億65百万円の支出)となりました。長期借入金の返済による支出が200億61百万円、配当金の支払額が49億76百万円あった一方で、短期借入金の増加が163億59百万円、長期借入れによる収入271億96百万円があったことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境につきましては、引き続きロシアによるウクライナ侵攻の影響が残る中、他のエリアにおける地政学リスクの高まりに加え、金融政策変更の影響による米国銀行の破綻など金融不安懸念もあり非常に難しい情勢です。地域別には、国内は社会経済活動の回復やインバウンド需要への期待がある一方、光熱費や人件費の上昇などまだら模様の様相を呈しています。また、海外においても高インフレに伴う景気減速が懸念されるなど不透明な状況です。

当社および当社グループの事業環境におきましても、水産物市況の変化、人件費や電力料等のインフラコストの上昇など予測の困難な事業環境が想定されますが、2022年度よりスタートした中期経営計画「GOOD FOODS Recipe1(2022年度から2024年度)」の達成に向け、欧米を中心としたグローバル展開を急ぐとともに、養殖事業の安定と拡大、資源アクセスの強化、速筋タンパク・減塩などをキーとした健康領域商品の拡大を進めてまいります。

なお、3月31日に適時開示した「子会社の異動に関するお知らせ」の通り、2023年7月に当社子会社の日本クッカー株式会社と三菱商事株式会社の子会社である株式会社グルメリカを共同株式移転により経営統合し、両社の完全親会社となるNC・GDホールディングス株式会社を設立する予定です。

この統合により三菱商事株式会社・株式会社ローソンと3社でノウハウ共有や生産体制の最適化、商品開発体制の強化、コストダウンにとどまらず、チルド事業と冷凍食品事業の特性を活かした新しいカテゴリー(冷凍弁当・冷凍惣菜)の開発・製造を進めるとともに、本取組みを当社の国内食品事業の拡大、収益性の改善にも繋げてまいります。

また、水産資源の持続的な利用、温室効果ガス排出削減などサステナビリティの取組みを具体的に事業に落とすことで更なる企業価値向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高8,000億円、営業利益270億円、経常利益290億円、親会社株主に帰属する当期純利益215億円と各段階損益とも前期比増益で、初めて8,000億円台の売上高を目指すとともに、当期純利益は2期連続最高益を更新する計画です。配当金につきましては年間20円、当期の一株当たり年間18円から2円増配することを予定しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2024年3月期	800,000	27,000	29,000	21,500
2023年3月期	768,181	24,488	27,776	21,233
前期増減	31,818	2,511	1,223	266
前期比	104.1%	110.3%	104.4%	101.3%

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期増減	前期比
売上高	768,181	800,000	31,818	104.1%
水産事業	328,335	317,300	△11,035	96.6%
食品事業	382,048	427,500	45,452	111.9%
ファイン事業	25,116	17,700	△7,416	70.5%
物流事業	15,488	17,800	2,311	114.9%
その他	17,192	19,700	2,508	114.6%
営業利益	24,488	27,000	2,511	110.3%
水産事業	18,579	17,300	△1,278	93.1%
食品事業	11,426	17,100	5,675	149.7%
ファイン事業	1,725	1,050	△675	60.9%
物流事業	1,594	1,200	△395	75.3%
その他	759	750	△10	98.8%
全社経費	△9,598	△10,400	△801	108.4%

基準日	1株あたり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
2024年3月期(予想)	10円00銭	10円00銭	20円00銭
2023年3月期	8円00銭	10円00銭	18円00銭
増減	2円00銭	0円00銭	2円00銭

(注) 上記の経営計画は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,813	10,376
受取手形及び売掛金	90,325	95,690
有価証券	28	—
商品及び製品	77,467	92,823
仕掛品	26,242	31,670
原材料及び貯蔵品	40,373	51,389
その他	17,191	22,817
貸倒引当金	△351	△419
流動資産合計	265,090	304,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,190	154,583
減価償却累計額	△91,106	△93,912
建物及び構築物(純額)	59,084	60,671
機械装置及び運搬具	146,800	156,684
減価償却累計額	△111,657	△119,490
機械装置及び運搬具(純額)	35,142	37,194
船舶	31,040	32,146
減価償却累計額	△19,478	△20,644
船舶(純額)	11,561	11,502
土地	26,255	24,253
リース資産	8,511	10,783
減価償却累計額	△3,978	△4,627
リース資産(純額)	4,533	6,156
建設仮勘定	6,040	6,324
その他	16,250	16,552
減価償却累計額	△13,487	△13,637
その他(純額)	2,762	2,915
有形固定資産合計	145,379	149,017
無形固定資産		
のれん	657	1,422
ソフトウェア	1,952	3,077
その他	8,675	9,582
無形固定資産合計	11,285	14,082
投資その他の資産		
投資有価証券	35,044	29,916
関係会社株式	35,327	38,191
退職給付に係る資産	405	483
繰延税金資産	2,149	2,625
その他	15,578	11,420
貸倒引当金	△4,530	△1,072
投資その他の資産合計	83,975	81,564
固定資産合計	240,640	244,664
資産合計	505,731	549,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,290	50,138
短期借入金	83,197	100,621
リース債務	807	1,189
未払法人税等	3,818	3,151
未払費用	25,232	25,846
賞与引当金	4,088	3,485
役員賞与引当金	299	287
訴訟損失引当金	287	92
その他	9,807	13,957
流動負債合計	177,828	198,771
固定負債		
長期借入金	94,939	104,913
リース債務	3,139	4,429
繰延税金負債	5,260	5,110
役員株式給付引当金	—	31
退職給付に係る負債	10,698	11,097
その他	5,266	4,023
固定負債合計	119,304	129,606
負債合計	297,133	328,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,146	21,567
利益剰余金	121,472	137,621
自己株式	△415	△417
株主資本合計	172,889	189,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,040	11,046
繰延ヘッジ損益	1,408	561
為替換算調整勘定	6,691	19,541
退職給付に係る調整累計額	△3,231	△3,763
その他の包括利益累計額合計	16,909	27,385
非支配株主持分	18,799	3,792
純資産合計	208,598	220,635
負債純資産合計	505,731	549,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	693,682	768,181
売上原価	582,602	652,129
売上総利益	111,079	116,051
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,794	3,297
保管費	5,266	5,487
発送費	19,547	21,672
広告宣伝費	3,505	4,694
貸倒引当金繰入差額	67	86
給料及び手当	22,846	23,232
賞与	2,560	2,577
賞与引当金繰入額	2,023	1,822
役員賞与引当金繰入額	317	348
退職給付費用	1,192	1,242
減価償却費	1,779	1,786
賃借料及び修繕費	3,344	3,594
旅費交通費及び通信費	1,545	2,208
その他	17,209	19,510
販売費及び一般管理費合計	84,003	91,563
営業利益	27,076	24,488
営業外収益		
受取利息	170	193
受取配当金	786	813
為替差益	247	55
持分法による投資利益	2,685	2,401
助成金収入	2,570	1,080
雑収入	697	765
営業外収益合計	7,157	5,309
営業外費用		
支払利息	1,166	1,637
訴訟損失引当金繰入額	285	—
雑支出	408	383
営業外費用合計	1,860	2,021
経常利益	32,372	27,776

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	788	86
投資有価証券売却益	346	1,997
関係会社株式売却益	—	3,464
受取保険金	1,025	1,150
持分変動利益	58	15
特別利益合計	2,218	6,714
特別損失		
固定資産処分損	660	475
減損損失	5,516	1,884
投資有価証券売却損	—	327
投資有価証券評価損	299	259
関係会社株式売却損	—	107
関係会社整理損	—	576
出資金評価損	0	54
災害による損失	891	493
災害関連損失	68	—
事故関連損失	—	1,018
特別損失合計	7,436	5,197
税金等調整前当期純利益	27,154	29,293
法人税、住民税及び事業税	8,199	7,887
法人税等調整額	608	△624
法人税等合計	8,807	7,262
当期純利益	18,347	22,030
非支配株主に帰属する当期純利益	1,072	797
親会社株主に帰属する当期純利益	17,275	21,233

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	18,347	22,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,776	△991
繰延ヘッジ損益	1,166	△464
為替換算調整勘定	6,662	11,560
退職給付に係る調整額	△103	△532
持分法適用会社に対する持分相当額	1,165	960
その他の包括利益合計	7,114	10,533
包括利益	25,461	32,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,405	31,709
非支配株主に係る包括利益	1,056	854

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,685	21,658	107,781	△476	159,648
当期変動額					
剰余金の配当			△3,583		△3,583
親会社株主に帰属する当期純利益			17,275		17,275
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		64	64
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△539			△539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△512	13,691	61	13,240
当期末残高	30,685	21,146	121,472	△415	172,889

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,881	92	△1,056	△3,139	9,778	18,352	187,779
当期変動額							
剰余金の配当							△3,583
親会社株主に帰属する当期純利益							17,275
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							64
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							26
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							△539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,840	1,315	7,747	△91	7,130	447	7,577
当期変動額合計	△1,840	1,315	7,747	△91	7,130	447	20,818
当期末残高	12,040	1,408	6,691	△3,231	16,909	18,799	208,598

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,685	21,146	121,472	△415	172,889
当期変動額					
剰余金の配当			△4,985		△4,985
親会社株主に帰属する当期純利益			21,233		21,233
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0			△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△99		△99
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		421			421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	421	16,148	△2	16,568
当期末残高	30,685	21,567	137,621	△417	189,457

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,040	1,408	6,691	△3,231	16,909	18,799	208,598
当期変動額							
剰余金の配当							△4,985
親会社株主に帰属する当期純利益							21,233
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△99
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△993	△847	12,849	△532	10,476	△15,006	△4,530
当期変動額合計	△993	△847	12,849	△532	10,476	△15,006	12,037
当期末残高	11,046	561	19,541	△3,763	27,385	3,792	220,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,154	29,293
減価償却費	19,764	20,422
減損損失	5,516	1,884
のれん償却額	202	292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△410	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△139	△602
受取利息及び受取配当金	△956	△1,007
支払利息	1,166	1,637
持分法による投資損益(△は益)	△2,685	△2,401
訴訟損失引当金繰入額	285	—
固定資産売却益	△788	△86
固定資産処分損	660	475
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△70	△1,410
受取保険金	△1,025	△1,150
持分変動損益(△は益)	△58	△15
災害損失	891	493
災害関連損失	68	—
事故関連損失	—	1,018
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3,357
関係会社整理損	—	576
出資金評価損	0	54
売上債権の増減額(△は増加)	△11,595	△6,651
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,922	△28,601
仕入債務の増減額(△は減少)	7,012	△495
未払費用の増減額(△は減少)	1,969	238
その他	388	4,332
小計	37,429	14,903
利息及び配当金の受取額	921	1,165
利息の支払額	△1,179	△1,621
保険金の受取額	1,123	1,633
災害損失の支払額	△134	△186
法人税等の支払額	△9,042	△12,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,118	3,396

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	96	△1
有価証券の増減額 (△は増加)	△24	28
有形固定資産の取得による支出	△17,609	△20,910
有形固定資産の売却による収入	1,467	129
無形固定資産の取得による支出	△881	△1,861
投資有価証券の取得による支出	△31	△233
投資有価証券の売却による収入	1,211	4,072
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,577	△3,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3,262
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	2,849
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△146	△186
その他	236	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,260	△22,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,814	16,359
長期借入れによる収入	832	27,196
長期借入金の返済による支出	△12,837	△20,061
リース債務の返済による支出	△862	△841
配当金の支払額	△3,579	△4,976
非支配株主への配当金の支払額	△495	△225
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△133	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△2
その他	△0	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,265	17,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	923	△1,437
現金及び現金同等物の期首残高	14,760	15,683
現金及び現金同等物の期末残高	15,683	14,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国基準を採用する北米子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として認識することが求められます。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の「リース資産」が1,366百万円、流動負債の「リース債務」が215百万円、及び固定負債の「リース債務」が1,156百万円、それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「長期貸付金」として表示しておりました1,025百万円は、投資その他の資産の「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました固定負債の「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「役員退職慰労引当金」として表示しておりました68百万円は、固定負債の「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「投資有価証券売却益」として表示しておりました23百万円は、営業外収益の「雑収入」として組替えております。

(追加情報)

(連結子会社の異動について)

当社は、当社子会社の日本クッカー株式会社(以下「日本クッカー」という)と三菱商事株式会社(以下「三菱商事」という)の子会社である株式会社グルメデリカ(以下「グルメデリカ」という)を共同株式移転により経営統合し、両社の完全親会社となるNC・GDホールディングス株式会社(以下「NCGDHD」という)を設立する予定です。

本異動により、グルメデリカ及びNCGDHDは翌連結会計年度において当社の連結子会社となる予定です。

①異動の方法

日本クッカー及びグルメデリカを完全子会社、新たに設立するNCGDHDを完全親会社とする共同株式移転を実施します。また、NCGDHDは設立後速やかに株式会社ローソン(以下、「ローソン」という)を引受先とする第三者割当増資を実施します。

②異動の理由

この統合により三菱商事・ローソンと3社でノウハウ共有や生産体制の最適化、商品開発体制の強化、コストダウンにとどまらず、チルド事業と冷凍食品事業の特性を活かした新しいカテゴリー(冷凍弁当・冷凍惣菜)の開発・製造を進めるとともに、本取組みを当社の国内食品事業の拡大、収益性の改善にも繋げてまいります。

③異動する子会社等の概要

NCGDHD(ローソン出資後)

名称	NC・GDホールディングス株式会社
事業内容	グループ経営管理事業
資本金	800百万円
大株主及び持株比率	当社70%、三菱商事20%、ローソン10%

グルメデリカ

名称	株式会社グルメデリカ
事業内容	コンビニエンスストア向けの各種お弁当、おにぎり、寿司、惣菜の製造及び販売
資本金	330百万円

④今後の日程(予定)

2023年7月3日 NCGDHD設立

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産事業」につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

「食品事業」につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

「ファイン事業」につきましては、医薬原料、機能性原料(注1)、機能性食品(注2)などの生産・販売を行っております。

「物流事業」につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

(注1) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注2) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	287,768	328,602	34,074	15,778	666,223	27,458	693,682	—	693,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,117	1,277	328	10,662	25,385	2,425	27,811	△27,811	—
計	300,885	329,879	34,403	26,440	691,609	29,884	721,493	△27,811	693,682
セグメント利益	12,721	15,400	4,052	2,041	34,215	1,005	35,220	△8,144	27,076
セグメント資産	203,877	185,650	57,733	23,894	471,155	8,195	479,350	26,380	505,731
その他の項目									
減価償却費	7,158	8,115	1,554	1,582	18,410	190	18,601	1,163	19,764
のれんの償却費	27	174	—	—	202	—	202	—	202
持分法投資利益又は損失(△)	2,807	251	△116	△256	2,685	—	2,685	—	2,685
減損損失	5,002	494	—	—	5,497	18	5,516	—	5,516
持分法適用会社への投資額	31,523	2,805	183	1,300	35,812	—	35,812	—	35,812
のれんの未償却残高	27	629	—	—	657	—	657	—	657
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,877	7,956	1,076	1,333	18,244	105	18,350	1,002	19,352

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2 (1) セグメント利益の調整額△8,144百万円には、セグメント間取引消去△92百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,052百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額26,380百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,163百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,002百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	328,335	382,048	25,116	15,488	750,988	17,192	768,181	—	768,181
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,563	1,158	326	11,483	30,531	1,880	32,412	△32,412	—
計	345,898	383,206	25,442	26,972	781,520	19,072	800,593	△32,412	768,181
セグメント利益	18,579	11,426	1,725	1,594	33,326	759	34,086	△9,598	24,488
セグメント資産	236,567	214,636	40,219	23,353	514,776	6,393	521,170	27,843	549,013
その他の項目									
減価償却費	7,004	9,030	1,409	1,568	19,012	166	19,178	1,243	20,422
のれんの償却費	41	251	—	—	292	—	292	—	292
持分法投資利益又は損 失(△)	2,163	319	2	△83	2,401	—	2,401	—	2,401
減損損失	1,810	—	74	—	1,884	—	1,884	—	1,884
持分法適用会社への投 資額	34,366	3,084	—	1,216	38,667	—	38,667	—	38,667
のれんの未償却残高	386	1,036	—	—	1,422	—	1,422	—	1,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,929	10,252	845	1,353	22,381	162	22,543	2,041	24,585

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2 (1) セグメント利益の調整額△9,598百万円には、セグメント間取引消去46百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,644百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額27,843百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,243百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,041百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
446,205	112,390	110,500	24,585	693,682

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
99,149	13,560	13,208	19,461	145,379

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
453,995	145,978	134,706	33,500	768,181

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
95,555	17,077	15,187	21,197	149,017

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	609円82銭	696円72銭
1株当たり当期純利益	55円51銭	68円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において223,600株であります。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において223,600株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,275	21,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,275	21,233
普通株式の期中平均株式数(株)	311,206,342	311,235,166

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	208,598	220,635
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,799	3,792
(うち非支配株主持分(百万円))	(18,799)	(3,792)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	189,798	216,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	311,236,484	311,233,449

(重要な後発事象)

(連結子会社における事故について)

2023年3月27日にタイの連結子会社であるNISSUI THAILAND社において冷蔵庫の天井の一部が崩落し、冷媒のアンモニアガスが漏洩する事故が発生しました。翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが想定されますが、影響額は現在算定中であります。

4. その他

(1) 役員の変動(2023年6月28日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(i) 新任取締役候補

氏名	新役職名
江口 あつみ	取締役(社外取締役)

(ii) 退任予定取締役

氏名	現役職名
安田 結子	取締役(社外取締役)

(iii) 監査役候補(任期满了により再任)

氏名	新役職名	現役職名
濱野 博之	監査役(常勤)	現 監査役(常勤)

(iv) 退任予定監査役

該当事項はありません

(2) 執行役員の変動

① 新任執行役員候補(2023年6月28日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
古賀 敬	執行役員 広域営業本部長、特販営業第二部長委嘱	広域営業本部長、特販営業第二部長
井上 浩志	執行役員 人事部長委嘱、海洋事業推進部担当	人事部長
広井 洋一郎	執行役員 経営企画IR部長委嘱	経営企画IR部長

② 退任予定執行役員

氏名	現役職名	退任日付
黒田 哲弘	執行役員 リスクマネジメント、海洋事業推進部・人事部担当	2023年6月7日付予定
松島 和浩	執行役員 特命事項担当	2023年6月28日付予定